

知事記者会見（平成23年4月4日）

●知事発表

な し

●幹事社質問

（1）県議会議員選挙について

時間：13：00～13：32

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

幹事社からですが、県議会議員選挙が1日に告示をされました。震災の影響で有権者の関心が低いのではないかとされていますが、候補者に何を議論してほしいか、あるいは有権者にどういうことに関心を持ってほしいか、知事としてどのようなことを期待されるかという点についてお伺いしたいと思います。

（知 事）

この大震災で、被害のひどいところは選挙ができる状態ではありませんが、物理的に大きな障害要件がないところについては、選挙をやっています。

確かに大震災で選挙どころではないという声も聞こえますけれど、諸外国の状況を見ますと、独裁的な国家から民主国家へ移る際は、選挙を実施して民主主義を確立する、という趣旨からしますと、本来選挙は状況が許せば出来るだけやるべきものだと思います。選挙が始まる前には言いませんでしたが、私の本心はそうであります。ただ、ニュースも被災地の状況等の報道が中心になりますし、こういう時期におきましては、選挙もできないというのは当然な心情です。そういう中で粛々とそれぞれの候補者の方々が選挙活動をやっていると思います。

災害はどこでも起こり得るわけであり、今回まさに想定外の災害ということで、私も既に4月1日に職員に対する訓示で話していますが、防災についての見直しをおっしゃっている候補者もいらっしゃいますし、こういう時期においては、そこに関心がいくというのは当然ではないかと思っています。また単に政策というよりも、我々執行部も含めて、今度議員になる方々も当然十分関わりを持っていかなければならないと思います。必ずしも今までと同じようにならないわけですので、この状態をとらえた政策、方針、方向の違いはあるのではないかと思います。

この秋田には大きな課題が幾つかあり、これは我々執行部も一生懸命やっておりますが、

議会としても当然それにきっちり関わっていくべきものですので、議員の方々においても、例えば秋田の雇用政策、農業政策、医療政策等、具体的な話について、それぞれのお考えというものを十分お出しになって有権者のご判断をいただくということが本来の選挙の姿ではないかと思います。特に大震災の後であり、ただ良くしますだけでは多分選挙民も感じてこない、相当具体的な話をしていただかなければならないし、そうすべきだろうと思います。ただ、伝達手段が大変少ないという制約はあるかもしれませんが、これはみんな同じ状況です。その中でより具体的な形でそれぞれの持論を展開していただくことが一番大切だと思います。ですから、少し今までとは違った選挙になるという感じがいたします。

10日まで期間がありますが、大震災と防災との関係、想定外ということはどう考えるか、それに伴う世の中の流れに対して今までの方向性が全く同じでいいのかどうかと、一番根っここのところの秋田の課題をきっちり議論していただくと、この三つが本来あるべき姿ではないかと思います。

(幹事社)

ありがとうございました。

この件でご質問がありましたら各社お願いします。

(記 者)

知事が今おっしゃった、世の中の流れが今までの方向性と同じでいいのかどうかという部分についてですが、このお考えを具体的にお聞かせ願えませんかでしょうか。

(知 事)

現実の問題として、電力の不足が叫ばれております。当面これは回復しませんが、本県はかなり前取りで自然エネルギーについて、このシェアを増やすべきだということを既に国に提案しており、それは非常に正しかったと思います。これについては、県民の総意、議会の根本的な理解が必要ですので、これから秋田として力を入れていかなければならないと考えております。

もう一つは、国全体のセーフティーネットという意味からすると、東京を中心とした表日本に基幹的なものが全てあって、これが失われることによって日本全体のバランスが崩れてくる、これはむしろ秋田県だけの問題ではないのですが、太平洋側と日本海側の交通網や基幹施設の分布等、国家レベルでもう一度国づくりという観点から、単に復旧ではなく、復興という観点から、オールジャパンで考えるべきだと思います。我々に何ができるのか、秋田としてどういうことを担うことができるのか、この大震災の前後で転化があるのではないかと思います。

ダムの問題に関しても、今までいろいろな議論がありました。むしろ今度はダムを肯定しつつ、水資源という見地からそれをどうするのかという、今までの視点と全く別の問題も出てきます。あるいは秋田は空間が非常にあるわけです。東京のように、エネルギーを

たくさん使わないと都市機能が發揮できないような街ではない街づくりを、秋田はできるのではないかと思います。国レベルのことですけれども、秋田としても何が担えるのか主張していくべきだと思います。こういう主張に対して、県議会の方々は様々な意見を出すという、前向きのスタンスも欲しいと思っています。

(記 者)

分かりました。県議選に関して伺ってもいいでしょうか。一応念のためお伺いいたしますが、知事は告示後特定の候補を応援することはないとおっしゃっていましたが、その考えは今も変わりないでしょうか。

(知 事)

全く予定は入っていません。

(記 者)

それは、やはり震災の対応がメインだということになるのでしょうか。

(知 事)

そういうことをする時間的余裕もございませんし、また、みんなに行けるわけじゃありませんから、前からも、秋田市長の時もやっておりません。

(幹事社)

そのほか、震災、選挙関連で質問はありませんでしょうか。

(記 者)

震災関連になりますが、知事も先程おっしゃいましたが、1日の訓示のときに県の防災体制の見直しということに言及されてましたが、具体的にどういった見直しが必要であるとお考えなのか伺います。

(知 事)

地震の想定は、マグニチュード7台ということで、果たしてそれでいいのか、津波の前提も今回全然違いました。マグニチュード9の地震が日本海側で想定できるのかどうかは、専門の学者の話を聞かなければなりません、特に地震対策に関して見直す予定です。かつて日本海中部地震の時に日本海側では津波はないという常識だったわけですが、ここでもう一度、地震対策を中心におさらいをしなければならないと思っています。今回の検証を踏まえて専門家の意見を聞きながらやらなければならないということと、沿岸部の市町村で、津波の防災マップ等は、まだ不十分なところがあります。そういう想定をした上で、もう一度避難所等の確認を、市町村と一緒にやらなければならないと思いますので、できれば年度内に着手したいと思っています。

(記 者)

分かりました。

(記 者)

(放射性物質の) 暫定基準値についてですが、これまでの委員会などで今のままで妥当だという結論が出て、食べ物等に出荷制限にかかる暫定基準値が設けられていると思うんですけども、市町村では基準の引き下げ等を求めている中で、今の基準が妥当だという結論が出されたのですが、今後、秋田でもそういった農作物への影響もないとは言えない中で、今のままの基準値でいこうという結論についてはどうお考えでしょうか。

(知 事)

その情報はまだ詳しく存じませんが、放射線に関する問題は、それぞれの学者によって違います。蓄積という問題も含めて考えなければならないのですが、全体的には基準値は低ければ低いほどいいわけです。通常の経済活動の中でも空中放射線は常にありますから、すぐにやめようという話にはならないわけです。その点については、今ここで、いいとか悪いとかいう知識は持ち得ていません。

震災が起きたから、基準は甘くするとなると、最初にちゃんと議論したかということになりますし、本来は落ち着いてから、もう一度幅広に様々な専門的意見の上で決める機会があつていいと思います。このバタバタしているときに決めてしまうのではなく、オープンな議論の中で決定すべきと考えます。農家の人の風評被害を防ぐために、基準を甘くするのかという話になりますと、今までの基準は何だったのかということになります。暫定と言いながらも、政府もバタバタし過ぎかなと感じますが、それは決まったんでしょうか。

(記 者)

最終的には、まだ正式決定ではないですけども、そういう形が妥当だという。

(知 事)

ちょっとバタバタし過ぎじゃないですか。

(記 者)

避難者受入に関して、秋田県の場合は8割近くが福島からとなつてございます。今まで秋田県としては、来たいという希望があれば、岩手、宮城の方からいつでも、という態勢を整え準備できているわけですが、現実的には福島が8割程度ということになれば、福島への対応についてはどのようにお考えでしょうか。

(知 事)

福島の方から来られる方は、拒むものではありませんで、どの県でなければならないという話ではありません。岩手に関しては、同じ県内でも内陸部でさえ1割しか(2次避難の) 希望がなかったとの事です。宮城は行政の方でむしろ出したいと思っているけれども、なかなか説得がつかないという報告が聞こえていますし、岩手の方々も集団で移りたいと

の事ですし、そうなりますと、首都圏の方はそれに応えられるかどうかという話もございます。私どもとしては、ある程度コミュニティー単位でも応えられます。南三陸町はやりましたが、宮城県がようやく集団避難の市町村毎の希望取りを始めたという段階です。福島からの受入については、拒むものではありませんので、私は大いに来ていただいて結構だと思います。いろんな不安除去のために放射線の測定等、そういう準備も整えています。

(記 者)

県職員の方と市町村職員の方、計 100 人ぐらい常時派遣されていますが、今これまでに入っている活動状況報告から見て、もっと増やすべきだとか、あるいは逆に減らしてもいいのかなというような見通しというのは何か報告上ございますでしょうか。

(知 事)

写真、テレビ等で見えていても大変な状況ですけども、現地に行って直接見た感想として、独特の臭いだとかその雰囲気からすると、もう想像を絶する状況の報告が入ってきております。今のところ、決して数は足りているわけではないです。ようやく地元の自治体の職員が、若干休息時間がとれる程度までにしかなくなっていませんので、今後も要請があれば、状況によってはこちらの判断で人を増やしたいと思います。

(記 者)

先程の防災計画の関連ですが、年度内に着手したいとお話しされてましたが、これは防災計画の見直しでしょうか。それとも津波のマップの話でしょうか。

(知 事)

防災計画がそのままでいいのかどうかは、今具体的などころまではいってませんが、できるだけ早く、場合によってはその中身まで変える必要もあるでしょうし、防災マップだけで対応できる場合もあるでしょう。いろんなライフラインの問題だとか、単に津波の被害、避難だけではなくて、秋田でもある地域の場合、全く基幹施設（発電所、浄水場等）がなくて住民の避難、あるいは住家の損害だけという場合もあるでしょう。しかしながら基幹的なところがやられた場合に、ライフラインがどうなるのかという想定も必要であって、そのライフラインの復旧やセーフティーネットだとかも考えなければなりません、今までそういう想定はないです。ですから、今までと概念を変えて、もう一度まっさらな形で考えて、今の計画、あるいは防災マップ、そのものもいいのかということになると思っています。

(記 者)

ソフト面の見直しということだったのですけども、今回、港だとかライフラインとか、ハードの面でも、かなり被害を受けていますが、そういった部分での対策というのは考えられていますでしょうか。

(知 事)

例えば水道管は、秋田市内ではかなり耐震化になっています。手形山の配水池もかなり強度な耐震化になっています。港はまだ耐震岸壁のところとそうでないところがあります。ただ、この種のものについては、これを本格的にやるとなると、公共工事の分野を相当増やさなければならない、財源の問題、（他の事業と比較して）どれを優先するかという問題、場合によっては場所を移すとか、かなり幅広い議論が必要になってくると思います。

（記 者）

ハザードマップだけなのか、防災計画まで見直すのか、そこまで議論はいつてないということですけど、そういうことの見直しも含めて、大きな議論はしていращやるのでしょうか。

（知 事）

今までは、ライフラインのことも何もないです。例えば秋田市長のときは旧市内はブロック給水化、配水管の耐震化等、ガスの配管もフレキシブル配管等かなり地震対策はやっています。ただ、地震対策をやっている市町村とそうでないところが、このライフラインに関しては相当差があります。本来そういうときに停電になっても自家発電でやらなければならない公共施設などは、今回のように長くなると、例えば重油のタンクをもう少し大きくして1週間分ぐらいもつようにしなければならないとか、緊急発電が本来あるべきところになかったり、そういうことが実際かなりあります。ですからもう一回、単に逃げる、命を守るというだけでなく、防災計画には入らないかもしれない別の次元ですが、基幹的公共基盤を十分配慮しながらやっていくスタンスも出てくるかと思います。本当の関係者しか実態を分かっていないです。どこの部分が耐震化して、どこの部分が耐震化していないか、非常電源があるべきところがないかもしれない、本当に身近な人にしか分からない、これを全部おさらいした時にどうなるのかという話ですね。

（記 者）

選挙に戻りますが、先程論点として、防災とか、あるいは農業、医療の問題を挙げられましたが、知事と議会との関係、緊張関係を論点にされている候補者がいらっしゃいますが、そういう知事と議会の関係が論点にされていることについてと、改選後、議会との関係でこれまでの知事の対話の方針に変更があるのかどうか、その辺をお聞かせ願えますでしょうか。

（知 事）

それは選挙戦術としてやられている話です。選挙戦術というのはいろいろあるでしょうけれども、勢力拡大のための選挙戦術と、私はそうとらえてます。ですから、これについて私が水面下でごじょごじょやったりはしていませんし、私はそういうのはやらない方で

すが、常に対立しているのは通常の状態だと考える、そういうこともあるでしょうけれども、議会と緊張感を出すためにこちらが構えるという必要もないわけです。本来対話が、その前提にあるべきですが、対話をしても、どうしてもできない場合は賛成・反対はあってもいいわけです。できるだけ票を獲るためにそういう選挙戦術をとすることは、人の口にふたをされませんので、しょうがないことかなと思います。

(記 者)

ちょっと別の質問ですけども、震災の前後で日本の国の在り方が変わるという趣旨のことをおっしゃいましたが、今政治の世界では、この国難に立ち向かうために民主党も自民党も協力し合って大連立をすべきであるという意見もあり、世論もそれを割と支持する傾向がありますけれども、大連立について知事はどのようにお考えになられますでしょうか。

(知 事)

国難とも言うべきときですので、政局争いはしている場合ではないということは確かにあります。ただ、大連立というものが上手く機能すればいいのですけれども、考えの根底が違う人が一緒にやった場合、その弊害があると思います。ですから、どうしてもその大連立の中で純粋な形で取り組むということであればいいでしょうけれども、特に国会の場合は、議席を得る、自分の党派をいかにして維持し、増やすかということしか今までやっていないんです。地方議会の方は、忠実な議論で、党派だとか会派だとか、そういうことはやっていないで、むしろ地方議会の方が非常に健全だと思っています。だから国の場合に、ずっと慣れ親しんだ政治風土で（大連立が）上手くいくかとなると、私は非常に疑問があると思います。今、思いきったものをやらなければならないことがたくさんありますので、例えば基本的なところを与野党が歩み寄ってどうするか方向性を出す。実務の場合は、官僚の皆さんが十分できますので、一番今だめなのがプロの官僚が全く働けない状況です。災害の対応は、知識のある政治家はいいけれども、そうでない人が前面に出ると、あるいは中心になると、かえって阻害します。むしろ政治家は、例えば財政においては責任を持つと。ここまでは使ってもいいだとか、これについてはこうしろと、こういう方向性をきちっと出せばいいけれど、中身まで入ってしまうと、これはピンボケになります。ですから、私は大連立という中で、テクニカルな部分に入ってしまうとだめなのではないかと。連立を組まなくても、むしろ与党の方から幾つか復興財源の問題だとかを、いろいろやり取りすればいいわけです。政治主導というけれども、プロだったらできるのに、プロでない政治家がプロのことをやろうとしても無理です。

(幹事社)

最後に何かあれば質問してください。よろしいでしょうか。これで終わります。ありがとうございました。